

2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2020年2月13日

上場会社名 株式会社BuySell Technologies 上場取引所 東  
 コード番号 7685 URL https://buysell-technologies.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 岩田 匡平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小野 晃嗣 (TEL) 03(3359)0830  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月25日 配当支払開始予定日 2020年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	12,828	26.8	846	70.5	817	72.8	505	53.2
2018年12月期	10,118	13.5	496	45.3	472	48.2	329	45.9

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	83.87	78.39	33.9	21.1	6.6
2018年12月期	55.00	—	56.5	17.1	4.9

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 一百万円 2018年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	4,592	2,261	49.2	332.55
2018年12月期	3,150	727	22.9	120.06

(参考) 自己資本 2019年12月期 2,259百万円 2018年12月期 720百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	1,116	△251	364	3,197
2018年12月期	326	△174	300	1,968

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	11.00	11.00	66	20.0	11.3
2019年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	101	17.9	6.6
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		19.0	

3. 2020年12月期の業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,202	18.5	1,110	31.2	1,101	34.7	716	41.6	105.40

(注) 第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	6,793,140 株	2018年12月期	6,000,000 株
② 期末自己株式数	2019年12月期	— 株	2018年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	6,028,494 株	2018年12月期	6,000,000 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用及び所得の改善傾向が続き、個人消費も緩やかな改善がみられるものの、米国と中国との貿易摩擦や香港での民主化デモの長期化など、先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属するリユース業界については、フリマアプリやインターネットオークションなどの普及に伴い、消費者にとってリユース品を売買しやすい環境が広がっていることを背景に、市場規模はますます拡大しております。2017年度において顕在化しているリユース市場規模は約2兆円とされ、2022年には約3兆円規模に拡大すると予測されております（参照：「データでみるリユース市場 最新版」リサイクル通信2019年5月11日付調査結果）。また、潜在的なリユース市場規模を示す、自宅内の一年以上利用されていない不要品（以下「かくれ資産」）の日本における総額は2018年時点で約37兆円と推計され、かくれ資産として今後追加されることになる過去一年間に不要となった品物の規模も約7兆6,000億円と試算されており、リユースの潜在市場規模はより大きなものと考えられます（「平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」経済産業省、ニッセイ基礎研究所監修平成30年11月7日付調査結果）。

このような環境の中で、当社は「人を超え、時を超え、たいせつなものをつなぐ架け橋となる。」をミッションとし、買取・販売の循環を実現する総合リユースサービス「バイセル」を提供しております。

買取においては、当社サービスの認知向上のために、リスティング等のオンラインメディアのみならず、テレビCMやポスティングチラシなどのオフラインメディアを組み合わせたクロスメディアマーケティング施策を実施してまいりました。また、査定組織の強化のために、2019年1月に教育・研修を専門とするイネーブルメント部を設置し、教育体制の更なる充実を図ってまいりました。

販売においては、業者への販売や古物市場への出品などのtoB向け販売とECや催事などのtoC向け販売の傾向分析を進め、商品毎に適切な販売方法を選択するなどにより、在庫回転期間の短縮化とともに、収益性の改善を図ってまいりました。toC向け販売では、自社ECサイト「バイセルオンライン」やECモール（「楽天市場」や「ヤフオク！」）に加え、新たに越境ECショッピングアプリ「豌豆公主（ワンドウ）」への出店、ライブコマース「淘宝直播（タオバオライブ）」での販売を開始するなど、海外を含めた新たな販路開拓を進めております。

これらの結果、出張訪問件数は180,146件（前期比13.9%増）、出張訪問あたり変動利益は32,178円（前期比12.5%増）となりました。当事業年度の経営成績は、売上高は12,828,896千円（前期比26.8%増）、営業利益は846,009千円（前期比70.5%増）、経常利益は817,279千円（前期比72.8%増）、当期純利益は505,579千円（前期比53.2%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末に比べて1,249,782千円増加し、3,923,645千円（前期比46.7%増）となりました。主な要因は、12月18日の東証マザーズ上場に伴う資金調達等による現金及び預金の増加1,237,906千円によるものであります。

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末に比べて192,125千円増加し、668,518千円（前期比40.3%増）となりました。これは主に、買取及び顧客管理を中心とした自社システムの開発等によるソフトウェア仮勘定の増加121,324千円によるものであります。

#### (負債)

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末に比べて316,528千円増加し、1,763,299千円（前期比21.9%増）となりました。これは主に、広告宣伝費等の積極的な投資に伴う未払金の増加179,257千円、利益の増加にともなう未払法人税等の増加169,458千円、事業規模の拡大に伴う未払消費税等の増加58,373千円、人員数の増加に伴う給与等の未払費用の増加48,479千円、販売先への出荷数量の増加に伴う前受金の増加68,866千円、借入金の約定返済に伴う1年内返済予定の長期借入金の減少226,786千円によるものであります。

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末に比べて408,679千円減少し、566,960千円（前期比41.9%減）となりました。これは主に、長期借入金の約定返済による減少318,002千円、社債の償還による減少80,000千円によるものであ

ります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べて1,534,058千円増加し、2,261,903千円（前期比210.8%増）となりました。これは主に、12月18日の東証マザーズ上場に伴う公募増資、第三者割当増資及び新株予約権の行使による資本金550,330千円並びに資本準備金550,330千円の増加、当期純利益の計上等による繰越利益剰余金の増加434,533千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて1,229,709千円増加し、3,197,905千円となりました。

当事業年度中における各区分のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,116,326千円の収入（前事業年度は326,221千円の収入）となりました。これは、税引前当期純利益793,137千円及び減価償却費101,043千円の計上、広告宣伝費等の未払金の増加179,257千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、251,380千円の支出（前事業年度は174,472千円の支出）となりました。これは、無形固定資産の取得による支出153,172千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、364,763千円の収入（前事業年度は300,140千円の収入）となりました。これは、東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う新株式の発行による収入968,589千円、長期借入金の返済による支出544,788千円によるものです。

#### (4) 今後の見通し

フリマアプリやインターネットオークションなどの普及に伴い、消費者にとってリユース品を売買しやすい環境が拡がり、リユース市場全体が成長しております。2017年度において顕在化しているリユース市場規模は約2兆円とされ、そのうちCtoCのネットリユース市場（ネットオークション及びフリマアプリ）が約6,905億円、BtoCのネットリユース市場（各ECモールやECサイトなど）が約3,317億円、店舗市場が約9,244億円と推定されており、2022年には約3兆円規模に拡大すると予測されております（「データでみるリユース市場 最新版」リサイクル通信2019年5月11日付調査結果）。

また、潜在的なリユース市場規模を示す、自宅内の一年以上利用されていない不要品（以下「かくれ資産」）の日本における総額は2018年時点で約37兆円と推計されており、かくれ資産として今後追加されることになる過去一年間に不要となった品物の規模も約7兆6,000億円と試算されており（「平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）」経済産業省、ニッセイ基礎研究所監修平成30年11月7日付調査結果）、リユースの潜在市場規模はより大きなものと考えられます。

このような状況のもと、以下の戦略の遂行と積極的な投資により、更なる成長を図ってまいります。

- ① 大規模マスマーケティング投資によるブランド認知獲得
- ② 査定組織の採用及び教育の強化
- ③ データ・テクノロジーを活用した査定・買取作業効率化
- ④ 顧客データ活用によるCRM(Customer Relationship Management:顧客関係管理)の実現
- ⑤ toC向け販売及び海外販路の拡大
- ⑥ 顧客データ基盤を活用した新規事業創出

上記を鑑み、2020年12月期の業績見通しにつきましては、売上高15,202百万円（前年比18.5%増）、営業利益1,110百万円（前年比31.2%増）、経常利益1,101百万円（前年比34.7%増）、当期純利益716百万円（前年比41.6%増）を予想しております。

#### (売上高)

売上高は、リユース事業における買取商材の古物市場や業者向けオークションによるtoB販売、自社ECサイトである「バイセルオンライン」や他社ECモールでのEC販売及び百貨店催事によるtoC販売により構成されております。

テレビCMを中心とした積極的なマーケティング施策（当該施策に係る広告宣伝費については後述）、新卒採用及び教育の強化を計画しており、予想訪問件数は209,605件（前期比16.4%増）を見込んでおります。出張訪問数の増加に伴い買取数量が増加することにより、toB販売の増加を見込んでおります。

また、toC販売においては、着物を専門とした自社ECサイト「バイセルオンライン」に加え、ブランドやジュエリー、お酒などのラグジュアリー商品を販売する自社ECサイト「BUYSELL brandchée（バイセル ブランシェ）」のオープン（2020年2月予定）に加え、越境ECショッピングアプリ「豌豆公主（ワンドウ）」及びライブコマース「淘宝直播（タオバオライブ）」などの海外販路の拡大を見込んでおります。さらに、百貨店での催事販売においても、催事回数増加を見込んでおります。

以上の結果、2020年12月期の売上高は15,202百万円（前期比18.5%増）を見込んでおります。

#### (売上原価、売上総利益)

売上原価は、主にリユース商材の買取金額であります。

前述の訪問出張数の増加に加え、2019年1月に設置した査定員の教育を専門とするイネーブルメント部による査定員への教育の更なる強化により、訪問あたり買取量の増加を見込んでおります。

以上の結果、2020年12月期の売上原価は5,295百万円（前期比19.8%増）、売上総利益は9,907百万円（前期比17.8%増）を見込んでおります。

#### (販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は主に、広告宣伝費、人件費等により構成されております。

当社の広告宣伝はWEB広告等のデジタルメディアとテレビCM等のマスメディアを駆使したクロスメディアマーケティングによるものであります。その中でも、当社サービス認知度を向上するため「バイセル」のブランドPRのマーケティング強化を推進するとともに、リユース市場の中でサービス認知度向上の伸びしろが大きい「出張訪問買取」サービス利用の想起率を高めるため、テレビCMによるプロモーションを実施する計画とする等、一層の広告宣伝を実施予定で

あり、広告宣伝費は3,000百万円（前期比14.8%増）を見込んでおります。当社が主要なKPIとして設定している投下した広告宣伝費に対して営業活動が効率的に行われたかを示す出張訪問あたり変動利益（売上総利益から広告宣伝費を差し引いた利益）は、32,952円（前期比2.4%増）を見込んでおります。

また、問い合わせ数の増加に合わせた査定員や商品管理部門等の積極的な人材採用及び教育体制の強化を図っていく方針であり、人件費（給与及び手当）は2,417百万円（前期比16.0%増）を見込んでおります。

その他の販売費及び一般管理費については、事業規模の拡大に伴う費用の増加のほか、商品倉庫の移転（2020年9月予定）による現倉庫と新倉庫の両拠点での賃借料の発生、買取及び顧客管理の新基幹システムへの移行に伴う新システムの償却費と旧システムのライセンス費用の両システムでの費用発生などの一時的な増加を見込んでおります。

以上の結果、2020年12月期の販売費及び一般管理費は8,796百万円（前期比16.3%増）、営業利益は1,110百万円（前期比31.2%増）を見込んでおります。

#### （営業外損益、経常利益）

営業外収益については、受取利息等の少額のもの以外で見込んでいるものはありません。また、営業外費用についても、借入金に対する定常的な支払利息等の発生以外で見込んでいるものはありません。

以上の結果、2020年12月期の経常利益は1,101百万円（前期比34.7%増）を見込んでおります。

#### （特別損益、当期純利益）

特別利益は見込んでおりません。特別損失については、査定員の拠点となるセンターについて、人員の拡大に伴う移転等により固定資産除却損などを見込んでおります。

以上の結果、2020年12月期の当期純利益は716百万円（前期比41.6%増）を見込んでおります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

#### （5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の機関比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,959,310	3,197,216
売掛金	67,255	72,897
商品	494,351	550,679
前払費用	133,525	93,612
その他	20,682	14,179
貸倒引当金	△1,262	△4,941
流動資産合計	2,673,862	3,923,645
固定資産		
有形固定資産		
建物	184,459	221,274
減価償却累計額	△61,282	△98,071
建物(純額)	123,176	123,202
機械及び装置	210	210
減価償却累計額	△70	△93
機械及び装置(純額)	139	116
車両運搬具	15,569	14,893
減価償却累計額	△14,233	△14,064
車両運搬具(純額)	1,335	828
工具、器具及び備品	127,649	159,506
減価償却累計額	△75,682	△97,644
工具、器具及び備品(純額)	51,966	61,861
土地	802	—
リース資産	3,762	3,762
減価償却累計額	△1,567	△2,319
リース資産(純額)	2,194	1,442
建設仮勘定	2,052	—
その他	—	17,753
有形固定資産合計	181,667	205,205
無形固定資産		
ソフトウェア	93,866	101,424
ソフトウェア仮勘定	5,907	127,231
商標権	2,461	4,091
その他	3,388	3,492
無形固定資産合計	105,623	236,240
投資その他の資産		
投資有価証券	31,380	30,210
敷金差入保証金	119,764	141,694
長期前払費用	1,688	460
繰延税金資産	36,097	54,495
その他	171	211
投資その他の資産合計	189,102	227,072
固定資産合計	476,393	668,518
資産合計	3,150,255	4,592,163

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,651	3,698
短期借入金	8,326	—
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	524,684	297,898
リース債務	812	812
未払金	317,819	497,076
未払費用	248,378	296,857
預り金	34,318	42,883
前受金	45,404	114,271
未払法人税等	106,020	275,478
未払消費税等	74,327	132,701
資産除去債務	—	21,115
その他	28	505
流動負債合計	1,446,771	1,763,299
固定負債		
社債	300,000	220,000
長期借入金	647,709	329,707
リース債務	1,557	744
資産除去債務	—	3,307
その他	26,372	13,200
固定負債合計	975,639	566,960
負債合計	2,422,410	2,330,259
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	40,000	590,330
資本剰余金		
資本準備金	—	550,330
資本剰余金合計	—	550,330
利益剰余金		
利益準備金	4,954	10,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	687,581	1,122,115
利益剰余金合計	692,535	1,132,115
株主資本合計	732,535	2,272,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,178	△13,730
評価・換算差額等合計	△12,178	△13,730
新株予約権	7,488	2,857
純資産合計	727,844	2,261,903
負債純資産合計	3,150,255	4,592,163

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	10,118,751	12,828,896
売上原価		
商品期首たな卸高	364,127	494,351
当期商品仕入高	3,686,025	4,336,926
他勘定受入高	108,998	137,802
合計	4,159,152	4,969,079
商品期末たな卸高	494,351	550,680
売上原価	3,664,801	4,418,399
売上総利益	6,453,950	8,410,496
販売費及び一般管理費	5,957,893	7,564,486
営業利益	496,056	846,009
営業外収益		
受取利息及び配当金	22	22
その他	839	1,021
営業外収益合計	861	1,044
営業外費用		
支払利息	15,140	10,131
社債利息	120	433
社債発行費	7,785	—
上場関連費用	—	19,209
その他	875	—
営業外費用合計	23,922	29,774
経常利益	472,996	817,279
特別利益		
固定資産売却益	276	—
新株予約権戻入益	852	1,040
特別利益合計	1,129	1,040
特別損失		
盗難損失	—	3,197
減損損失	—	21,230
固定資産除売却損	2,527	755
特別損失合計	2,527	25,182
税引前当期純利益	471,597	793,137
法人税、住民税及び事業税	154,125	306,337
法人税等調整額	△12,499	△18,780
法人税等合計	141,626	287,557
当期純利益	329,971	505,579

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	40,000	454	407,109
当期変動額			
新株の発行			
新株の発行(新株予約権の行使)			
剰余金の配当		4,500	△49,500
当期純利益			329,971
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	4,500	280,471
当期末残高	40,000	4,954	687,581

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
	利益剰余金合計				
当期首残高	407,563	447,563	—	5,401	452,965
当期変動額					
新株の発行		—			—
新株の発行(新株予約権の行使)		—			—
剰余金の配当	△45,000	△45,000			△45,000
当期純利益	329,971	329,971			329,971
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△12,178	2,086	△10,091
当期変動額合計	284,971	284,971	△12,178	2,086	274,879
当期末残高	692,535	732,535	△12,178	7,488	727,844

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	40,000	—	—	4,954	687,581
当期変動額					
新株の発行	484,294	484,294	484,294		
新株の発行(新株予約権の行使)	66,035	66,035	66,035		
剰余金の配当				5,046	△71,046
当期純利益					505,579
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	550,330	550,330	550,330	5,046	434,533
当期末残高	590,330	550,330	550,330	10,000	1,122,115

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
	利益剰余金合計				
当期首残高	692,535	732,535	△12,178	7,488	727,844
当期変動額					
新株の発行		968,589			968,589
新株の発行(新株予約権の行使)		132,071			132,071
剰余金の配当	△66,000	△66,000			△66,000
当期純利益	505,579	505,579			505,579
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,551	△4,630	△6,182
当期変動額合計	439,579	1,540,241	△1,551	△4,630	1,534,058
当期末残高	1,132,115	2,272,776	△13,730	2,857	2,261,903

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	471,597	793,137
減価償却費	63,089	101,043
減損損失	—	21,230
盗難損失	—	3,197
上場関連費用	—	19,209
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	676	3,678
受取利息及び受取配当金	△22	△22
支払利息及び社債利息	15,261	10,565
社債発行費	7,785	—
固定資産除売却損益 (△は益)	2,250	755
新株予約権戻入益	△852	△1,040
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,123	△5,641
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△130,223	△56,599
前払費用の増減額 (△は増加)	△41,454	38,032
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,253	△2,953
未払金の増減額 (△は減少)	△26,949	179,257
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	—	44,864
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,846	58,373
その他	98,198	101,524
小計	449,334	1,308,612
利息及び配当金の受取額	22	22
利息の支払額	△15,283	△10,565
法人税等の支払額	△107,851	△181,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,221	1,116,326

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△38,374	△70,088
有形固定資産の売却による収入	275	2,631
無形固定資産の取得による支出	△84,083	△153,172
敷金差入保証金の差入による支出	△52,991	△33,655
敷金差入保証金の回収による収入	3,222	3,505
その他	△2,521	△600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,472	△251,380
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	8,326	△8,326
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△524,354	△544,788
社債の発行による収入	392,214	—
社債の償還による支出	△20,000	△80,000
株式の発行による収入	—	968,589
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	128,482
上場関連費用の支出	—	△19,209
新株予約権の発行による収入	2,939	—
配当金の支払額	△45,000	△66,000
リース債務の返済による支出	△812	△812
割賦債務の返済による支出	△13,172	△13,172
財務活動によるキャッシュ・フロー	300,140	364,763
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	451,889	1,229,709
現金及び現金同等物の期首残高	1,516,306	1,968,195
現金及び現金同等物の期末残高	1,968,195	3,197,905

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(会計上の見積りの変更)

当社は、2019年7月16日開催の取締役会において、倉庫移転を決議致しました。これにより、移転後利用見込のない固定資産について耐用年数を短縮し、移転完了予定月(2020年9月)までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。

また、同様に倉庫の不動産賃貸借契約に基づく現状回復義務に関わる資産除去債務についても、償却に係る合理的な期間を使用見込期間(2020年9月)までに短縮しております。

これにより、従来の方法に比べて当期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17,059千円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社は、「ネット型リユース事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社は、「ネット型リユース事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ネットジャパン	2,430,788	ネット型リユース事業

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ネットジャパン	3,846,157	ネット型リユース事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	120.06	332.55
1株当たり当期純利益金額	55.00	83.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	78.39

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できませんでしたので、記載しておりません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2019年12月18日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	329,971	505,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	329,971	505,579
期中平均株式数(株)	6,000,000	6,028,494
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	420,958
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数309,000個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数83,520個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数22,400個) 第4回新株予約権 (新株予約権の数3,600個) 第5回新株予約権 (新株予約権の数123,600個)	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	727,844	2,261,903
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,488	2,857
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	720,356	2,259,046
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	6,000,000	6,793,140